



2027年 1 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年 9 月14日

上場会社名 サンバイオ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4592 URL <https://www.sanbio.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）森 敬太
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）角谷 芳広 TEL 03 (6264) 3481
半期報告書提出予定日 2026年 9 月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 1 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2026年 2 月 1 日～2026年 7 月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年 1 月期中間期	—	—	△1,909	—	△1,730	—	△1,791	—
2026年 1 月期中間期	—	—	△1,888	—	△2,481	—	△1,997	—

（注）包括利益 2027年 1 月期中間期 △1,933百万円（－％） 2026年 1 月期中間期 △1,501百万円（－％）

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年 1 月期中間期	△22.95	—
2026年 1 月期中間期	△27.80	—

（注）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年 1 月期中間期	13,645	11,724	84.0	146.78
2026年 1 月期	15,621	13,604	85.4	170.93

（参考）自己資本 2027年 1 月期中間期 11,457百万円 2026年 1 月期 13,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 1 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年 1 月期	—	0.00	—	—	—
2027年 1 月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年 1 月期の連結業績予想（2026年 2 月 1 日～2027年 1 月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	事業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	396	—	△5,229	—	△5,074	—	△5,133	—	△65.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年1月期中間期	78,058,883株	2026年1月期	78,033,331株
2027年1月期中間期	540株	2026年1月期	540株
2027年1月期中間期	78,049,076株	2026年1月期中間期	71,835,733株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
（1）当中間期の経営成績の概況.....	2
（2）当中間期の財政状態の概況.....	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（セグメント情報等の注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（継続企業の前提に関する注記）	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

日本の再生医療業界においては、再生医療安全性確保法及び改正薬機法のもと、再生医療等製品の実用化が進展しています。米国においても、21st Century Cures Actに基づくRMAT制度のもとで迅速承認が進められており、日米ともに再生医療の制度整備と実用化が進んでいます。

このような環境のもと当社グループ（以下、当社及びSanBio, Inc.（米国カリフォルニア州オークランド市）の2社を指します。）は、アンメットメディカルニーズが高い中枢神経系疾患を主な対象とし、当社グループ独自の細胞治療薬SB623の事業化を目指して、研究開発を進めてきました。

SB623慢性期外傷性脳損傷プログラム（以下、「本プログラム」）については、2018年11月に日本を含む国際共同フェーズ2臨床試験において主要評価項目を達成し、2019年4月に先駆け審査指定制度の対象品目に指定されました。当該枠組みにおいて開発が進められ、2024年7月に「アクーゴ®脳内移植用注」（以下、「アクーゴ®」）として条件及び期限付き製造販売承認を取得し、2025年12月には出荷制限の条件解除を目的としたアクーゴ®の製造販売承認事項一部変更の承認がされました。その後、2026年5月に薬価基準収載され、薬価は72百万円に決定されるとともに、販売開始に至っています。販売開始後は、講演会等を通じたアクーゴ®の適正使用の推進に向けた医療従事者への情報提供活動および安定供給体制の構築を進めています。

今後については、このアクーゴ®が、国内において製造販売承認を取得し、出荷制限に係る一部変更承認を経て、薬価収載および販売開始に至った実績を基盤として、適正使用の推進および安定供給体制の整備を進めるとともに、米国をはじめとするグローバル展開および脳梗塞等への適応拡大に向けた取り組みを推進してまいります。米国においては、外傷性脳損傷を対象とした開発について、米国食品医薬品局（FDA）とフェーズ3試験のデザインに関する合意に至っており、臨床試験開始に向けた準備を進めています。また、国内の脳梗塞においても、医薬品医療機器総合機構（PMDA）との協議を予定しており、治験開始に向けた準備を推進しています。これらの取り組みにより、中長期的な成長機会の拡大を見込んでいます。

このような状況のなか、当中間連結会計期間は、アクーゴ®の製造販売承認事項一部変更承認取得に関連する費用が主なものとなり、研究開発費1,226百万円を計上した結果、営業損失は1,909百万円（前中間連結会計期間は営業損失1,888百万円）となりました。一方、為替相場の変動による為替差益が発生したため、営業外収益として為替差益185百万円を計上し、経常損失は1,730百万円（前中間連結会計期間は経常損失2,481百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は1,791百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失1,997百万円）となりました。

なお、当社グループは他家幹細胞を用いた細胞治療薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績記載を省略しています。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、13,380百万円（前連結会計年度末は15,489百万円）となり、前連結会計年度末に比べて2,108百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が2,335百万円減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産の残高は、264百万円（前連結会計年度末は131百万円）となり、前連結会計年度末に比べて132百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が116百万円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、339百万円（前連結会計年度末は534百万円）となり、前連結会計年度末に比べて194百万円減少いたしました。これは、未払費用が179百万円減少したことが主な要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債の残高は、1,580百万円（前連結会計年度末は1,482百万円）となり、前連結会計年度末に比べて98百万円増加いたしました。これは、繰延税金負債が58百万円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、11,724百万円（前連結会計年度末は13,604百万円）となり、前連結会計年度末に比べて1,879百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失1,791百万円を計上したこと、為替換算調整勘定が142百万円減少したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,677百万円（前連結会計年度末は14,815百万円）となり、前連結会計年度に比べて2,138百万円減少いたしました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は2,136百万円（前中間連結会計期間は2,052百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失1,728百万円、為替差益185百万円、未払費用の減少額179百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は78百万円（前中間連結会計期間は301百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出108百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は111百万円（前中間連結会計期間は1,895百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出129百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,083,233	12,748,210
仕掛品	—	142,711
前渡金	198,936	238,367
その他	207,376	251,518
流動資産合計	15,489,546	13,380,807
固定資産		
有形固定資産	69,115	185,501
無形固定資産	43,891	43,891
投資その他の資産	18,986	35,145
固定資産合計	131,993	264,538
資産合計	15,621,539	13,645,346
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	129,000	—
未払金	165,452	203,894
未払費用	212,671	33,385
未払法人税等	1,210	605
賞与引当金	12,523	83,665
その他	13,436	18,023
流動負債合計	534,293	339,574
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,109,700	1,125,900
繰延税金負債	372,879	431,455
資産除去債務	—	23,421
固定負債合計	1,482,579	1,580,776
負債合計	2,016,873	1,920,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,375,431	6,697,386
資本剰余金	12,086,873	10,408,828
利益剰余金	△995,899	621,364
自己株式	△1,164	△1,164
株主資本合計	19,465,240	17,726,414
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,126,751	△6,268,888
その他の包括利益累計額合計	△6,126,751	△6,268,888
新株予約権	266,177	267,469
純資産合計	13,604,666	11,724,995
負債純資産合計	15,621,539	13,645,346

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
事業収益	—	—
事業費用		
研究開発費	1,346,768	1,226,234
その他の販売費及び一般管理費	541,354	683,706
事業費用合計	1,888,122	1,909,940
営業損失（△）	△1,888,122	△1,909,940
営業外収益		
受取利息	1,644	22,345
為替差益	—	185,843
その他	78	36
営業外収益合計	1,723	208,224
営業外費用		
支払利息	3,540	1,109
社債利息	13,500	16,200
為替差損	518,514	—
資金調達費用	34,300	11,058
株式交付費	23,929	214
その他	1,800	—
営業外費用合計	595,585	28,582
経常損失（△）	△2,481,984	△1,730,297
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,478
特別利益合計	—	1,478
税金等調整前中間純損失（△）	△2,481,984	△1,728,819
法人税、住民税及び事業税	734	4,131
法人税等調整額	△485,474	58,575
法人税等合計	△484,739	62,707
中間純損失（△）	△1,997,245	△1,791,526
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,997,245	△1,791,526

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
中間純損失（△）	△1,997,245	△1,791,526
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	495,713	△142,137
その他の包括利益合計	495,713	△142,137
中間包括利益	△1,501,531	△1,933,663
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,501,531	△1,933,663
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,481,984	△1,728,819
減価償却費	3,832	27,308
株式報酬費用	17,621	21,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,138	71,141
受取利息及び受取配当金	△1,644	△22,345
為替差損益 (△は益)	521,439	△185,842
支払利息	3,540	1,109
社債利息	13,500	16,200
資金調達費用	34,300	11,058
株式交付費	23,929	214
新株予約権戻入益	—	△1,478
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△142,711
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,050	△31,204
未払金の増減額 (△は減少)	△6,583	19,715
未払費用の増減額 (△は減少)	△264,935	△179,855
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,616	△36,062
その他	△1,494	5,867
小計	△2,054,773	△2,154,518
利息及び配当金の受取額	1,390	22,907
利息の支払額	△3,544	△1,117
法人税等の支払額	△474	△4,736
法人税等の還付額	4,737	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,052,664	△2,136,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△2,530	△108,859
有形固定資産の売却による収入	1,020	355
敷金の差入による支出	△20	△13,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,529	78,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△134,000	△129,000
資金調達費用の支払による支出	△41,030	△16,607
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	1,080,000	—
株式の発行による収入	975,819	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,193	34,285
その他	△32	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,895,950	△111,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,572	32,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△480,816	△2,138,162
現金及び現金同等物の期首残高	2,853,132	14,815,273
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,372,315	12,677,111

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2025年2月1日 至2025年7月31日)

当社グループは、他家幹細胞を用いた細胞治療薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2026年2月1日 至2026年7月31日)

当社グループは、他家幹細胞を用いた細胞治療薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前中間連結会計期間(自2025年2月1日 至2025年7月31日)

当中間連結会計期間において、当社は、2025年3月3日を払込期日として、CVI Investments, Inc. から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ500,000千円増加しております。また、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ12,375千円増加しております。

当社は、2025年4月23日開催の第12回定時株主総会の決議に基づき、2025年6月6日付で繰越利益剰余金の欠損填補を行ったことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,772,807千円減少し、利益剰余金が3,545,614千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,235,760千円、資本剰余金が4,947,202千円、利益剰余金が849,467千円となっております。

II 当中間連結会計期間(自2026年2月1日 至2026年7月31日)

当中間連結会計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ26,350千円増加しております。

当社は、2026年4月22日開催の第13回定時株主総会の決議に基づき、2026年6月5日付で繰越利益剰余金の欠損填補を行ったことにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,704,395千円減少し、利益剰余金が3,408,791千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が6,697,386千円、資本剰余金が10,408,828千円、利益剰余金が621,364千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。